

ふくしま連携
復興センター

つながる
チカラを、
ふくしまの
「進む力」へ



1. ふくしま連携復興センターの紹介

復興を前進させ、ふくしまが新たな価値を創造するためにふくしまの課題解決に取り組む人や組織が有機的に結びつき、それぞれの役割を充分果たせるよう下支えをする団体です。

設立の経緯

東日本大震災に見舞われる

避難所や仮設住宅での個別支援

NPOや任意団体が個別にサポート

障がい者・要介護者・高齢者・子ども・孤立・・・

連携支援の必要性

福島大学災害復興研究所や県内のNPO団体の有志とともに
自立的な復興を目指して

2011年7月 中間支援組織として設立

運営体制

代表理事：天野和彦

役員会
理事6名
監事2名

事務局
事務局長1名
事務局次長1名
庶務会計担当1名

連携支援グループ
支援者連携班（7名）
拠点連携班・支援企画班（7名）
復興再生チーム（3名）

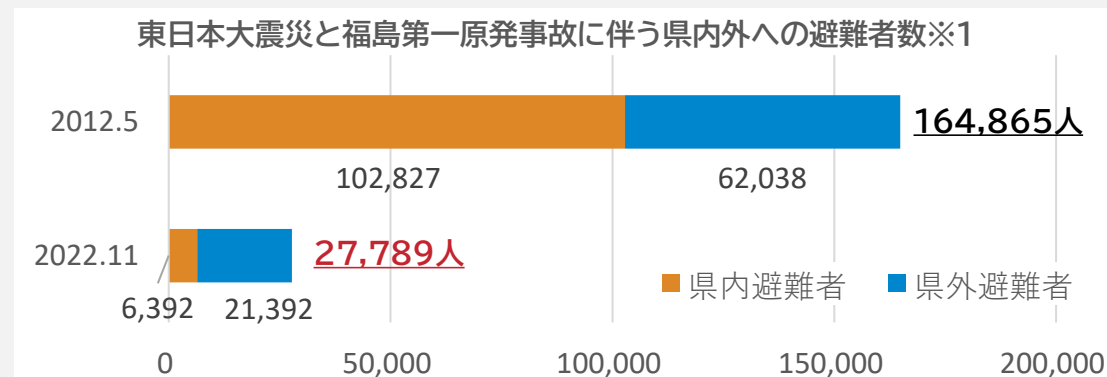


（支援者の皆さまと一緒に・・・）

1-1. 震災が生んだ福島県の社会背景

震災による避難者はいまだ3万人近くいます。戻れない区域がまだあります。長引く避難生活による関連死も多くなっています。人口減少、高齢化、過疎化も進み、復興を難しくしています。

■ 3万人近い住民がいまだ県内外に避難



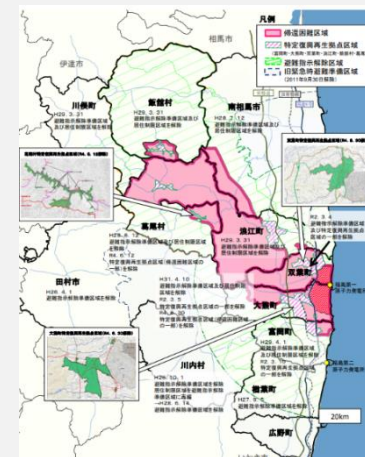
■ 拡大し続ける震災の人的被害

- 震災による死者数: 4,164人 ※1
内、震災と原発事故に伴う避難の影響で体調を崩すなどして死亡し、関連死2,333人
- 関連死亡者数が直接死亡者数を上回っており、いまだに増え続けているのが福島県の特徴
(13年12月に地震や津波による直接死を上回る)

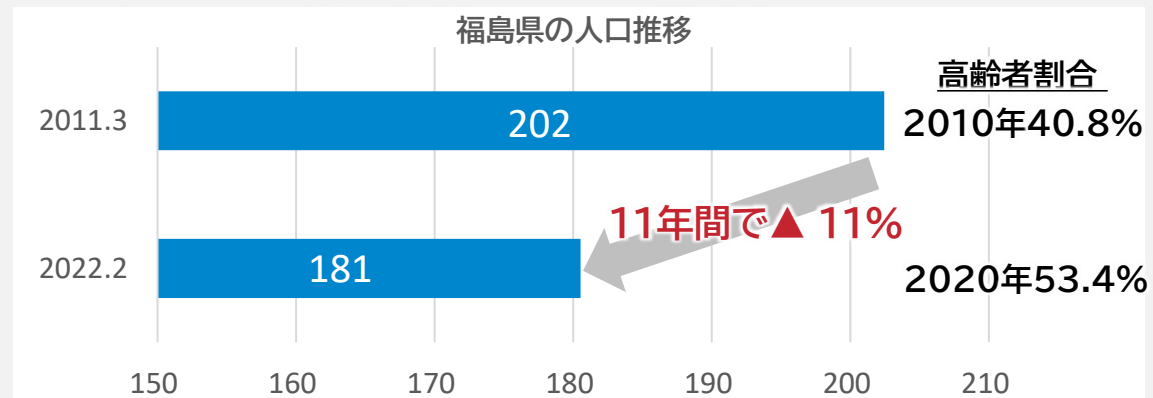
※1 平成23年東北地方太平洋沖地震による被害状況即報 (第1788報) 令和4年5月12日時点

■ 避難指示区域の存在

- 福島県の約2.4%の面積をしめる地域がいまだ避難指示等区域※2



■ 急激な人口減少、高齢化が進む福島県

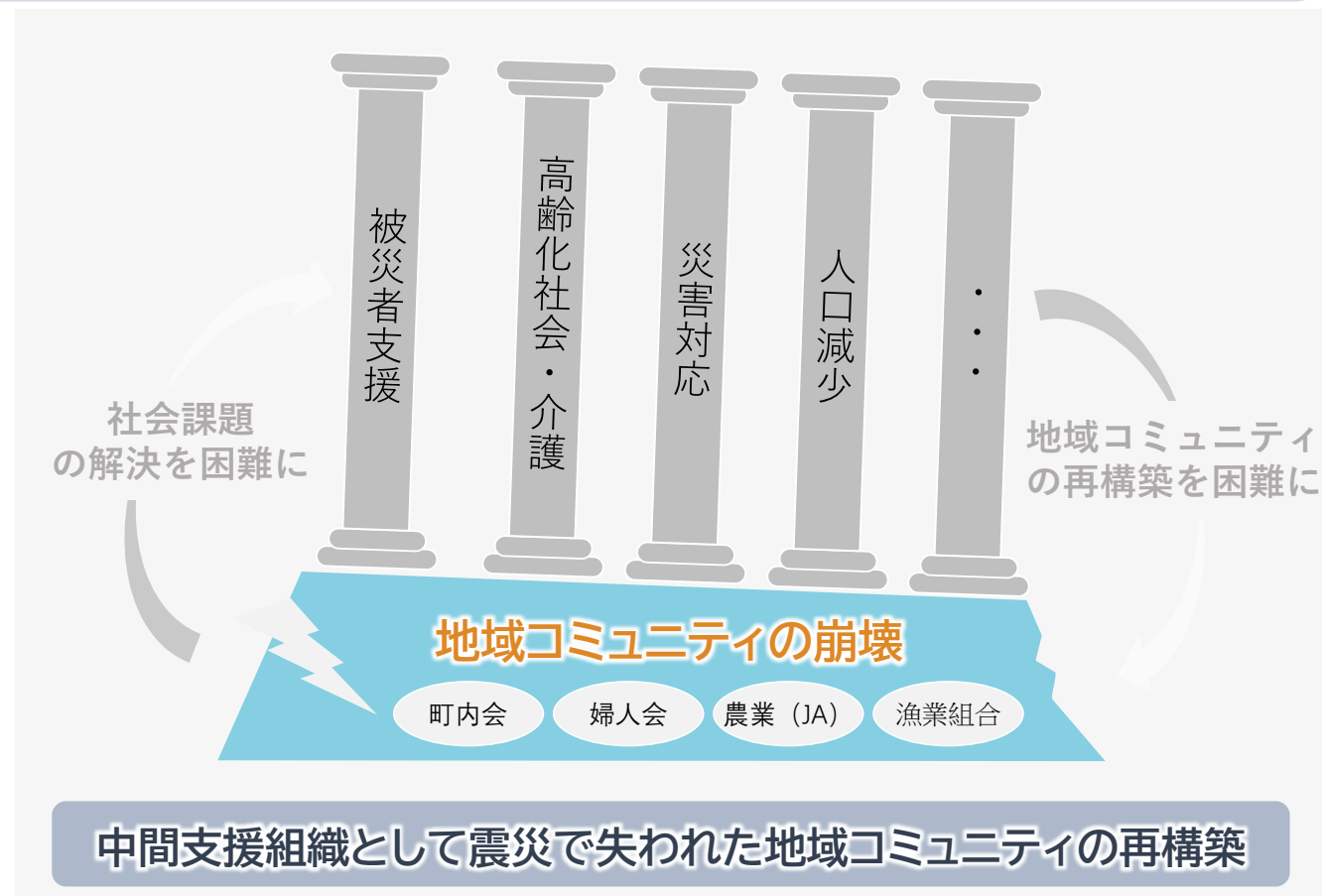
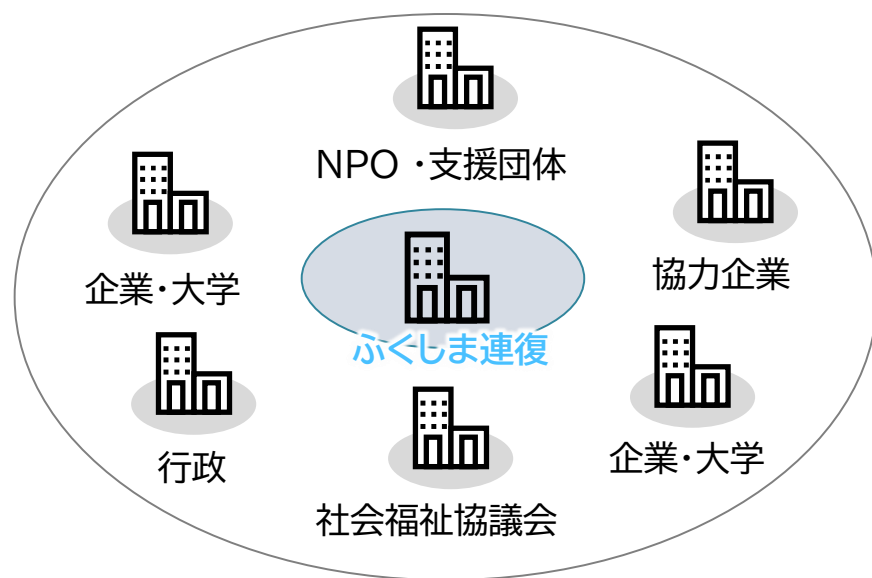


※2 復興庁 https://www.fukko-pr.reconstruction.go.jp/2018/fukushimanoima/10th_trajectory/reconstruction_housing/

1-2. 私たちの目的と目指す姿

目指す福島 Vision

東日本大震災・福島第一原子力発電所事故が投げかけた課題を教訓として、
その課題解決に取り組む多様な主体が連携を深化させ、人口減少・経済格差・社会的孤立の
拡大防止に取り組む「共に助け合う市民社会・ふくしま」を目指す。



● ビジョン(目指す福島の姿)

ふくしま連携復興センターは、東日本大震災・福島第一原子力発電所事故が投げかけた課題を教訓として、その課題解決に取り組む多様な主体が連携を深化させ、人口減少・経済格差・社会的孤立の拡大防止に取り組む「共に助け合う市民社会・ふくしま」を目指します。

● ミッション(やるべきこと)

【支援の継続】

世界史上初めての複合災害での被災者を一人も取り残すことの無いよう「原発事故 子ども・被災者支援」に基づく「留まる」「避難する」「戻る」の住民の自己決定を尊重した支援継続をします。

【震災の風化防止と共に、その教訓を活かした情報発信】

東日本大震災への対応で得られた知見や教訓、被災実態の風化を防止するための情報発信を継続して行います。

【社会課題】

人口減少、格差拡大に伴う地域社会の衰退に対し、市民協働の活動をさらに促進させます。

【災害対応力強化のための体制】

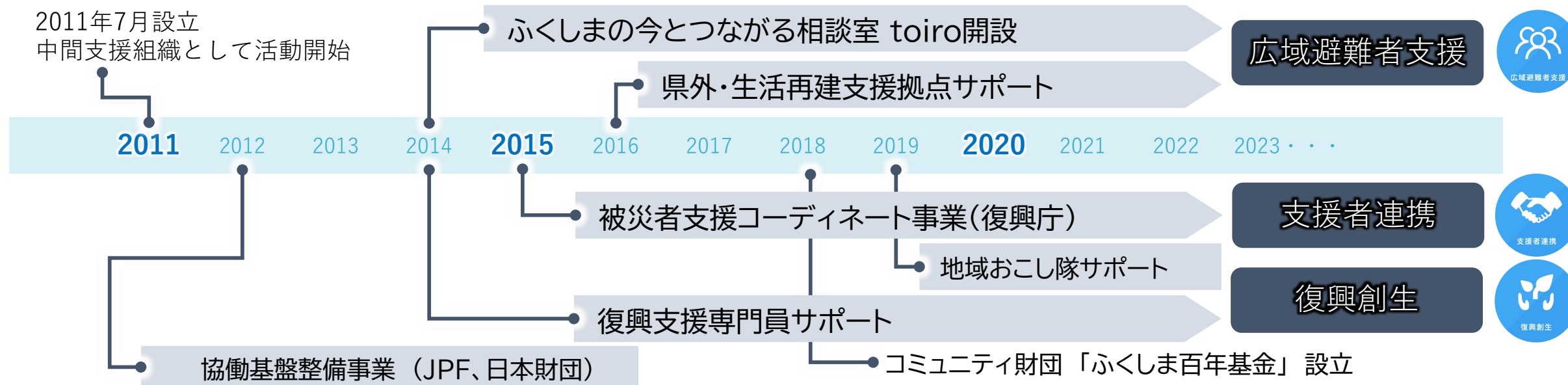
今後起こりうる大規模災害に対し、市民・行政の連携を深めることで防災・減災への備えを強化していきます。

【市民社会の実現】

福島が抱える課題解決に取り組む市民活動団体等と、広範かつ積極的に連携を図り「共に助け合う市民社会・ふくしま」の構築に寄与します。

1-4. これまでの活動：3つの活動の柱

会員や市民らとともに、復興活動を推進しています。



2. 私たちが行っている活動



広域避難者支援



支援者連携



復興創生



県外避難者の生活再建や
帰還に向けた支援

全国26箇所に生活再建支援拠点（相談窓口）を設置し、避難されている皆さまの日頃の不安やお悩みごと、今後の生活に向けた相談対応や交流促進などの活動を行っています。



被災者が安定的な
日常生活を営むことを
目指して！

被災地の復興や被災者の生活再建などを支援するさまざまな主体とともに、福島復興を進めるために、支援者同士の連携調整や、情報提供、行政への事業提案などを実施しています。



福島の復興・創生の
新しい担い手を支
援！

福島県外から県内に移り住む人材の確保や定着の促進に向けた取り組みを行っています。具体的には移住先としての福島県のPRや、復興支援員及び地域おこし協力隊に対する側面サポート等を行っています。

2-1. 広域避難者支援



県外避難者が相談できる場を設置・運営し、生活再建や帰還に向けた支援を行っています。

◆ 相談室toiroの運営



ふくしま連携復興センター内に設置している相談室toiroでは福島県内外からの相談に対応しています。

最近1年間での相談件数
59件！

◆ 生活再建支援拠点の運営



県内外へ避難している人を全国26か所の生活再建支援拠点でサポートしています。

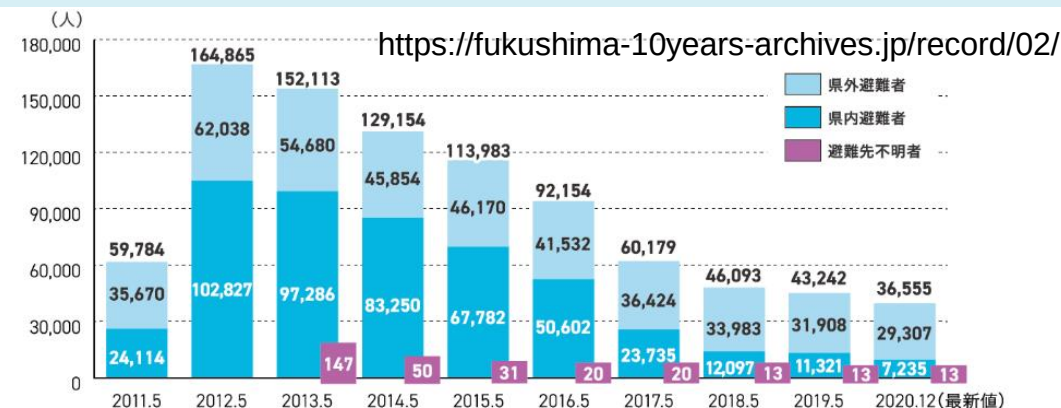
最近1年間での相談件数
1,347件！

全国26ヶ所拠点ネットワーク



全国各拠点のサポートメンバーが年2回集まり、情報交換し、相談対応の向上を図っています。

避難者の推移： 今もなお、3万人以上の避難者がいます。



2-2. 支援者連携



支援者連携

被災者が安定的な日常生活を営むことができるように、支援しています。

◆ 被災地域や被災者の現状と課題調査

100件/年以上

被災地域や支援団体を継続的に訪問し、ヒアリングを行っています。

◆ 個別支援とコーディネートの実施

200件/年以上

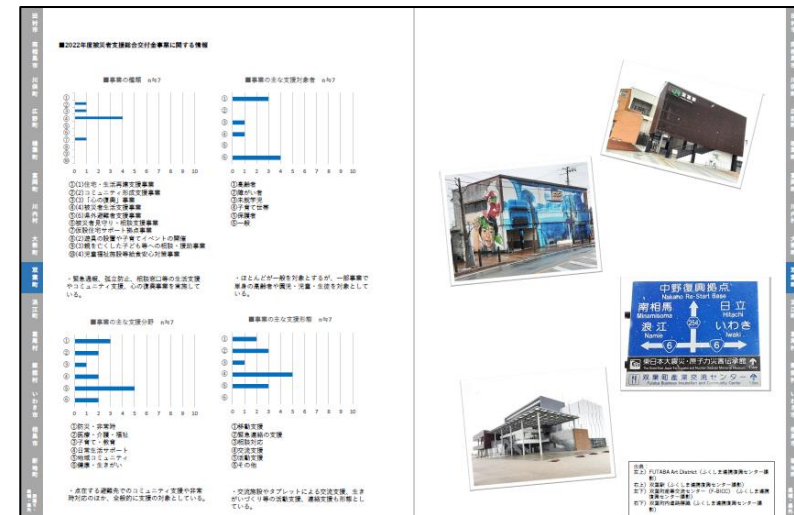
活動資金の調達支援、活動基盤強化のための伴走支援事業実施のための伴走支援、連携体制の構築支援、機会・物資の支援など、様々な支援ニーズに対応しています。

【検証事業（令和元年・2年度・4年度）】

事業の有効性と福島県の復興創生状況を広く発信し、今後の復興支援へとつなげることを目的に実施。令和元年度は「生きがいくくり・生業創出」「子ども・子育て支援」「こころのケア」「コミュニティ維持・形成」の分野における事業検証を行った。令和2・4年度は被災地の復興状況、支援状況を地域ごとに見える化を目的に地域検証を行った。

【3れんぷく合同シンポジウム（情報発信）】

岩手県・宮城県・福島県の被災3県の各支援団体の活動を通して、被災者支援への更なる活動促進と目指すべき地域社会再生の方向性を学ぶことを目的に開催。



2-3. 復興創生



地域コミュニティの再構築など福島の復興・創生を目的とし、その担い手を支援しています。

◆ 担い手の募集支援・広報活動

- 募集説明会、現地見学体験会、都内での相談対応活動、WEBサイト運営など、継続的に働きかけています。

最近1年間では、

23名の相談対応 → 3名採用

◆ 担い手の活動支援・受入態勢構築支援

- 「担い手」向けの研修および市町村職員など「受け手」向けの研修を継続的に行っています。
- 行政や地域の制度理解、関係者間の合意形成など、実務的なサポートを行っています。協力隊を担当する職員が、市町村の枠を超えて、制度運用上の知見を共有する場を設け、横のつながりと質の底上げを図っています。

◆ 担い手同志のネットワーク構築支援・定着支援

- 担い手同志の交流の場を設置し、お互いの活動を共有したり、他の地域の特色に触れたりしながら、つながりを深めています。
- 任期終了後の定着率が高くなるように、担い手の募集支援をしつつ、受け入れ側の態勢整備を進めています。



◆ 市町村職員など「受け手」向け研修



**「担い手」が
定住できるように！**

3-1.ふくしま生活困窮者支援ねっと

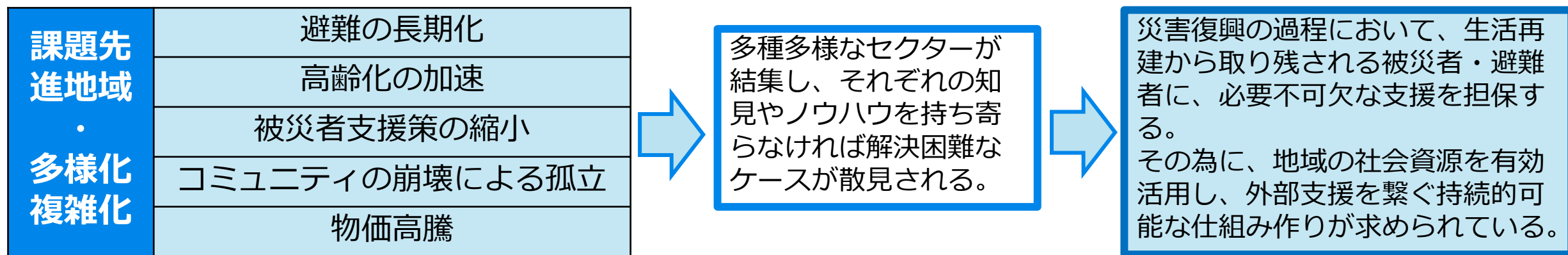


ふくしま生活困窮者支援ねっと

【福島県における生活困窮者を取り巻く環境】

2011年3月11日に発生した東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により、福島県における生活困窮者を取り巻く環境は一変している。また、近年多発している複合災害の影響も受けさらに厳しい状況となっている。そのような状況のなかで被災者・避難者は、避難元に帰還した高齢者の生活困窮問題や、避難先で仕事が継続できず生活困窮に陥るなど様々な問題が出てきている。

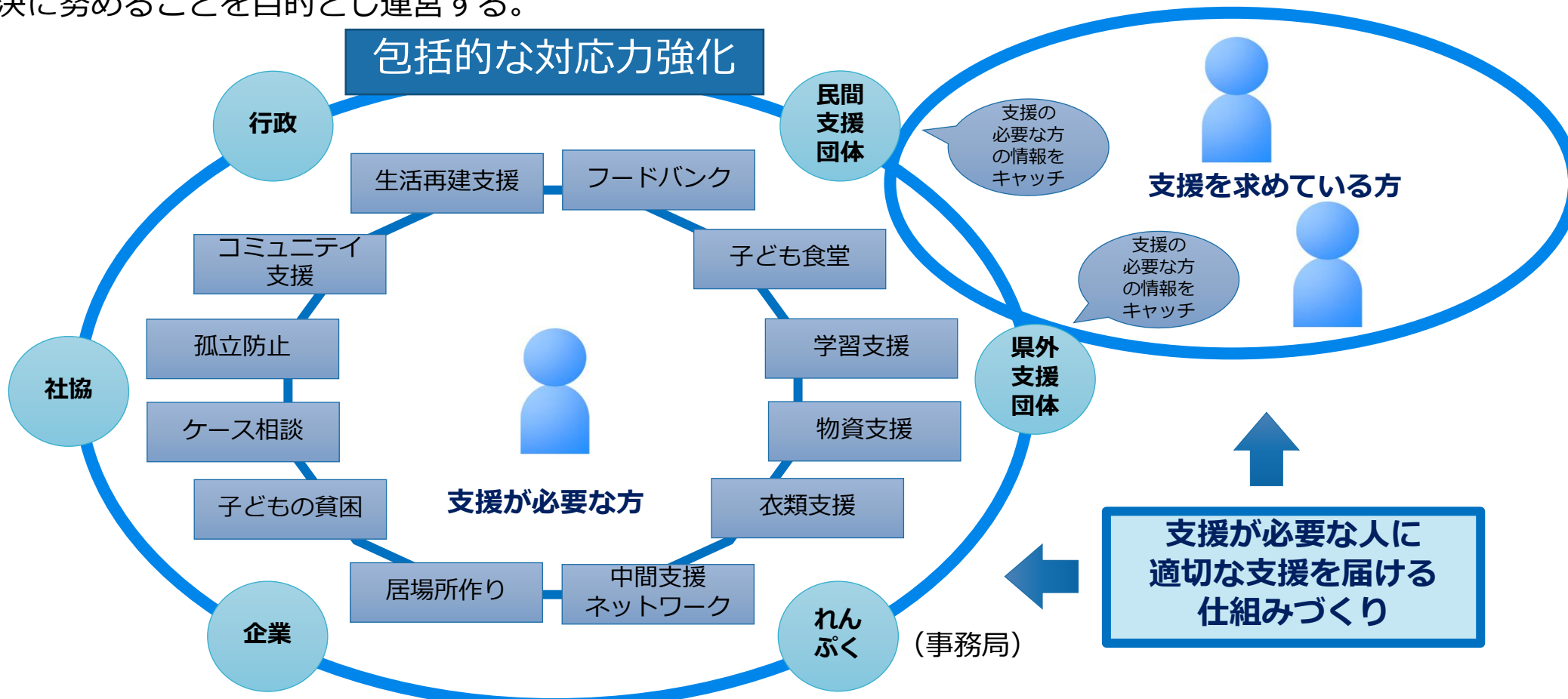
近年は、雇用環境の悪化や物価高騰の影響を受け、生活困窮者支援の需要はますます拡大している。



3-1.ふくしま生活困窮者支援ねっと

【概要と目的】

ふくしま生活困窮者支援ねっとは、生活困窮支援における課題解決のための活動や啓発と活動団体の能力向上や連携を図るためネットワークを構築し、様々な困窮者支援の課題を取り上げ、テーマに沿った分科会等を開催し、課題の解決に努めることを目的とし運営する。



ふくしま生活困窮者支援ねっと 連携体制図

3-2.ふくしま広域こころのケアねっと



ふくしま広域こころのケアねっと

福島県では、東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、長期に渡り繰り返す避難生活や放射能に向き合う生活で人々はストレスを抱え、放射能への不安や避難することへの理解等の違いから家族・地域が分断し、孤立化していることが大きな課題である。

また「震災関連死」も心理的ストレス等が関係している場合が多いと言われている。福島県においては、その人数が東北被災3県の中で当初から突出して多くなっており、認定者の増加は緩やかになってきてはいるものの、未だに増え続けているというのが現状である。昨今では復興公営住宅（災害公営住宅）での孤独死も出てきており、被災者の心を地域で見守る体制が求められている。



東日本大震災と東京電力福島第一原発事故による放射能災害の影響で、被災地域においては、複雑化した課題を抱えながらも、支援体制の不足に直面し、支援から漏れてしまうケースが増えている。そこで地域の社会資源を有効活用しながら、専門家と地域のコミュニティ（住民）が繋がり、住民参加型で自ら施策に取り組み、心のケアに係る連携体制により対応する必要がある。

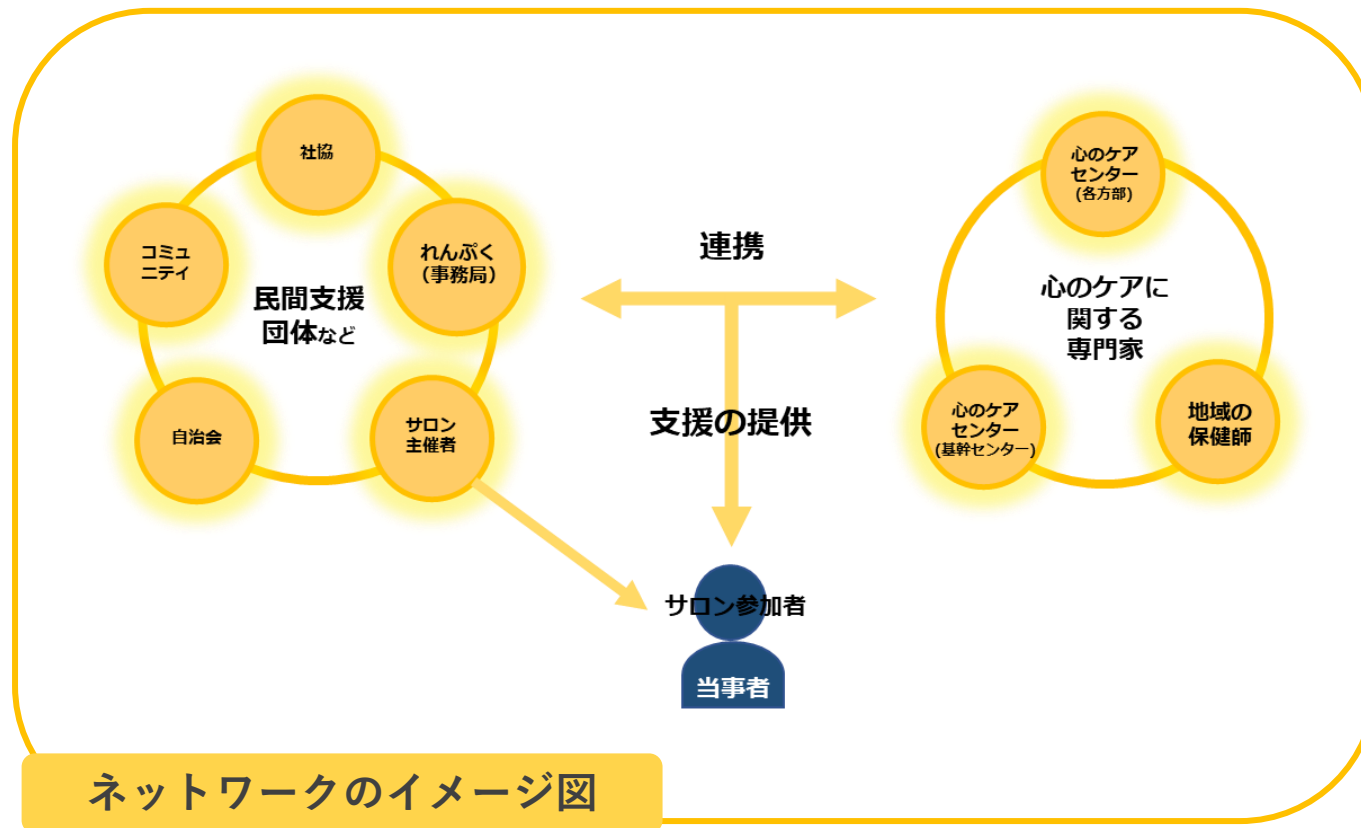


避難指示解除が続く浜通りでは、特に先の見通しが立たないことによる不安からのストレス等精神分野における課題が大きく、そのような住民をコミュニティベースで社会的に受け入れ、支える仕組みが求められている。

3-2.ふくしま広域こころのケアねっと

【目的】

被災者支援の現場では、被災住民の支援に取り組む支援者が、住民の心の問題に起因するトラブルに遭遇し、支援者自身が疲弊する場合があります。このようなケースに、支援者の悩みを解決する糸口を一緒に考える相談先として、また支援団体や住民等へ、心のケアに関する啓発活動を行うことを目的とし運営する。



■主な取り組み内容

取り組み①

心のケアの専門家につながる支援のネットワーク・連携システムの構築。その上で支援者が遭遇した具体的な事例で「ケース検討会」を実施。

取り組み②

支援団体や住民へ心のケアについて、分かり易く伝えながら、地域コミュニティ同士の活動をつなげる。

取り組み③

心のケアへの理解を深めるための勉強会や養成講座等の開催。

3-3. しゃべくりエイト



しゃべくりエイト

【目的】

双葉8町村のまちづくり会社の活動状況（事業内容）を通して、原発事故被災地という過酷な状況から復興へと歩みを進める双葉郡の現状を、オンラインで県内外に発信し、双葉8町村への関心を改めて向けてもらう場として開催。

【内容】

まちづくり会社8団体でのトークセッションを開催。
震災後の8町村の現状やイベント動画の紹介、各まちづくり会社の活動内容を配信。

【R5年度登壇者】

- ・ふたばエイト（双葉郡まちづくり協議会）
- ・4コミュニティ（浪女、熊女、富女、双葉女子）



3-4. 市町村事例共有会



市町村事例共有会

【目的】

福島県においては、東日本大震災や原発事故に伴う多様かつ複雑化した課題解決のため継続的に原子力被災12市町村等を対象に被災者支援総合交付金を活用した事業の現状を共有すると共に、今後の被災者支援の在り方や、より具体的な事業運営についての学びの場の提供とし開催。

平成29年より継続開催し、これまで7回実施。

【内容】

- 1部；被災者支援総合交付金事業等の共有会
- 2部；勉強会

【参加者】

- ・被災者支援総合交付金事業実施自治体職員（被災12市町村等）
- ・復興庁
ボランティア・公益的民間連携班、被災者支援班
- ・福島復興局 企画班
- ・福島県庁
- ・ふくしま連携復興センター（支援者連携チーム）



第7回市町村事例共有会(第二部)



第7回市町村事例共有会(第一部)



包括的な連携体制に関する勉強会(分科会)

次のステージへ 市民も、企業も、団体も各セクターの枠を越えて協働する地域へ

成 果

◆ 行政との信頼関係構築

- 団体立ち上げ時は、国・県・各自治体・NPO団体が一緒になって復興支援を推進してきました。
- 現在も受託事業などを通じ、連携して事業推進しています。

◆ 一人ひとりにケアする仕組み

- 中間支援として、震災前にはなかった仕組みやネットワークを作り、被災地や被災者を支援してきました。

◆ 支援団体同士の連携・コーディネート

- 被災者の現状や課題を把握し、地域内外の団体や企業をつなげ、自立していくための伴走支援を行ってきました。

社 会 課 題

- 避難によって、故郷に戻れない。
- 長引く避難による自身の高齢化と子供の成長
- 地域を支える支援組織自体が無くなった。
町内会、子供会、婦人会、農業組合、漁業組合・・・
見えにくいですが、これらの団体との活動が、市民と地域の接点であり、コミュニティを下支えしていた。
- 住居、仕事、高齢者介護、インフラ未整備、経済格差・・・
これらの社会課題が複雑に絡み合って、
戻ってきても孤立化していく・・・。

4-2. 支援者連携の役割

地域コミュニティの再構築

震災から10年以上がたち、住民や避難者のライフスタイル・コミュニティが変化

住民の課題・ニーズの把握、地域交流・協力活動の機会の創出などにより地域コミュニティを再構築

自治体間の繋がり構築

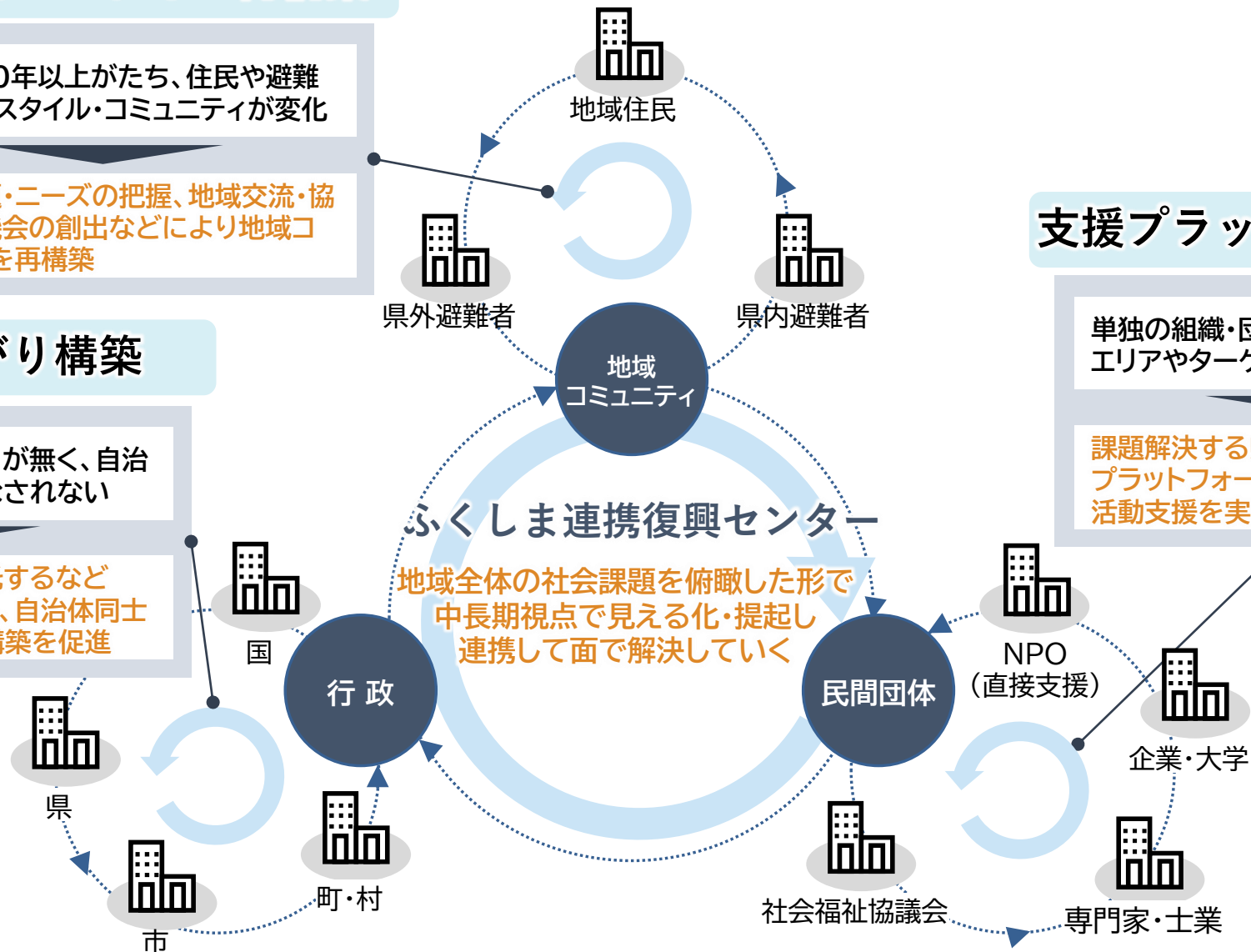
自治体同士の横のつながりが無く、自治体を超えた連携や支援がなされない

国や県から事業を長年受託するなど自治体との繋がりを活かし、自治体同士の情報交換、ネットワーク構築を促進

支援プラットフォームの構築

単独の組織・団体で解決できる問題はエリアやターゲットが限定される

課題解決する県内外の団体の発掘、支援プラットフォームを構築し、マッチングや活動支援を実施



5. 市民参加・企業参加のお願い



共催・協力・後援等

株式会社三菱総合研究所
日清アソシエイツ株式会社
JSR株式会社、株式会社JTR
NTTドコモ株式会社、KDDI株式会社
株式会社ABC Cooking Studio
ALSOK福島株式会社、NEC株式会社、
インペリアル・タバコ・ジャパン株式会社
キャノン株式会社
キャノンマーケティングジャパン株式会社
福島市市民活動サポートセンター
ふくしまNPOネットワークセンター
NPO法人ふるさと回帰支援センター
みちのく復興・地域デザインセンター
いわて連携復興センター
みやぎ連携復興センター
東日本大震災支援全国ネットワーク

【問い合わせ】

一般社団法人 ふくしま連携復興センター
〒960-8062 福島県福島市清明町1-7 大河原ビル2階
TEL:024-573-2732 FAX:024-573-2733
<https://f-renpuku.org/>

支援元・助成金等

(順不同)

復興庁、復興庁福島復興局
福島県
公益財団法人トヨタ財団、公益財団法人日本財団
認定NPO法人日本NPOセンター
NPO法人ジャパン・プラットフォーム

正会員

一般社団法人 Teco、任意団体 はまどおり大学、一般社団法人 フルールドベリー、一般社団法人 復興支援士業ネットワーク、NPO法人 富岡町3.11を語る会、福島こどものみらい映画祭実行委員会、NPO法人 コースター、NPO法人 まちづくりNPO新町なみえ、NPO法人 みんぷく、認定NPO法人 市民公益活動パートナーズ、認定NPO法人 いわき自立生活センター、NPO法人 寺子屋方丈舎、NPO法人 ザ・ピープル、NPO法人 ビーンズふくしま

賛助会員

NPO法人 シャローム、一般社団法人 aichikara、NPO法人 しんせい
NPO法人 ふくしまNPOネットワークセンター、一般社団法人 和歌山環境エコアクションポイント協会、一般社団法人 バックアップ、一般社団法人 ヴォイス・オブ・フクシマ、『うみがめのたまご』～3.11ネットワーク～、NPO法人 青空保育 たけの子